

表1. パートナー企業の概要

企業名	概要
株式会社 JTB ※1	2021 年からホテルや旅館関連事業者の従業員を中心に請負による農作業支援を全国展開している。道内では、後志管内で延べ 63 人が施設園芸で農作業請負を実施。JA 全農との連携協定を締結している。
鎌倉インダストリーズ株式会社 (Kamakura Industries)	1 日単位のバイトアプリ「daywork」を運営。※2 生産現場のニーズに応じた柔軟な対応により、道内 50JA 以上が導入。農業分野で副業を希望する人材の掘り起こしや多様な働き方に貢献。
キャリアバンク株式会社	日本人の派遣・職業紹介、特定技能外国人の直接雇用支援・紹介を中心に幅広い事業を展開。SATO グループ（行政書士法人及び社会保険労務士法人）と連携した円滑な人材受入支援体制が特徴。
YUIME 株式会社	特定技能外国人による農業分野に特化した人材派遣を展開し、道内では計 200 ～ 300 人の派遣実績。全国各地の繁忙期に合わせた日本人および外国人材の派遣が特徴。

※1. 株式会社 JTB の取り組みはアグリポート VOL.33 に掲載しています。

※2. 1日バイトアプリ「daywork」のHP <https://day.work/>

パートナー企業との
業務提携による
農業労働力支援
スタート

パートナー企業 4 社の強みと 特徴を理解しましょう

北農 5 連（JA 北海道信連・JA 共済連北海道・JA 北海道厚生連・JA 北海道中央会・ホクレン）で構成する、北農 5 連 JA 営農サポート協議会は、農業現場の労働力不足に対応するため 2019 年度から 3 年間にわたり北農 5 連 JA 営農サポート事業を実施し、JA 等による人材確保の取り組みを後押ししてきました。

2022 年度は、新たなサポート事業における農業労働力対策事業の一環として、パートナー企業 4 社と生産現場での人材確保や人材提供の取り組みを開始しました。

パートナー企業は、株式会社 JTB、鎌倉インダストリーズ株式会社、キャリアバンク株式会社、YUIME 株式会社の 4 社。労働力分野では、人材確保と人材供給に実績がある、または実績が見込まれる有望な企業であり、北海道農業の抱える課題解決に力を発揮してもらえ、心強いパートナーです（表 1）。

写真提供：川村恵司 / PIXTA (ピクスタ)



パートナー企業との
業務提携による

農業労働力支援 スタート

北農 5 連 JA 営農サポート協議会は、2022 年度から人材派遣会社や旅行会社などの企業 4 社と人手不足解消に向けた人材提供の取り組みを始めました。ここでは、パートナー企業 4 社の特徴や雇用形態、依頼方法についてお伝えします。



依頼する際に 覚えておきたい手順と要件

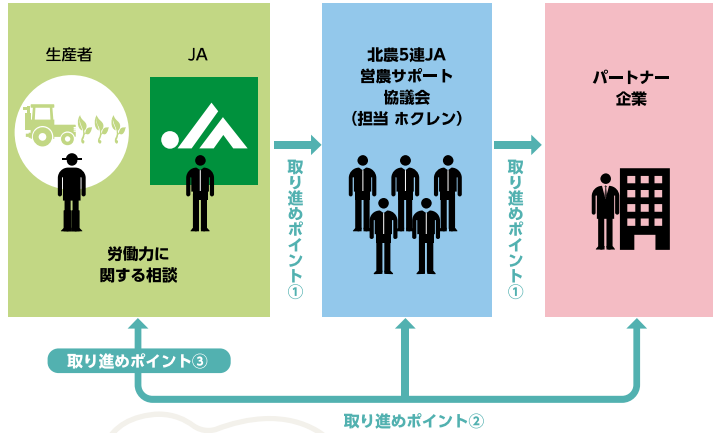


図2. 取り進めイメージ

生産者・JAにお願いしたいこと
① **パートナー企業 それぞれの強みを生かす**
パートナー企業には、それぞれ強みがあることを、まずは知ってください。
JT Bは依頼主・生産者・JAから作業を請け負い完成させるの

② **必要とする人材、人数、時期、作業内容を明確にする**
パートナー企業は、生産現場に合う人材を探すよう尽力します。その際に、どのような人材を求めているのかによって、募集人材も大きく変わってきます。募集の際には、生産者からの要望に応えられるよう調整をしますので、必要とする人材、人数、時期、作業内容を明確にお伝えください。

③ **取り進めポイント③**
人材確保・人材供給・農作業請負
JA (直接雇用)の場合は生産者とパートナー企業が合意し、パートナー企業が人材確保、人材供給、農作業請負を行います。

④ **取り進めポイント④**
人材確保・人材供給・農作業請負について協議・検討・取り進め
パートナー企業は、JAが希望する情報を基に対応を検討します。JA・ホクレンは、パートナー企業と連携し、追加確認や打ち合わせなどを必要に応じて行います。

⑤ **取り進めポイント⑤**
連携相談
新たにパートナー企業から労働力提供を希望するJAは、情報(必要とする人材、人数、時期、作業内容など)をホクレン支所宮農支援室に連絡してください。

パートナー企業による 雇用形態の違い

表2. パートナー企業が提供できる人材 (イメージ)

	直接雇用	派遣・請負
日本人	鎌倉インダストリーズ株式会社	JTB
外国人	キャリアバンク株式会社	YUIME 株式会社

パートナー企業によって雇用形態は異なります(表2)。雇用形態により、労働者との関係が変わるので注意が必要です。雇用形態には「直接雇用」「派遣」「請負」の三つの形式があります(図1)。それぞれの特徴を理解した上でパートナー企業からの人材を活用しましょう。

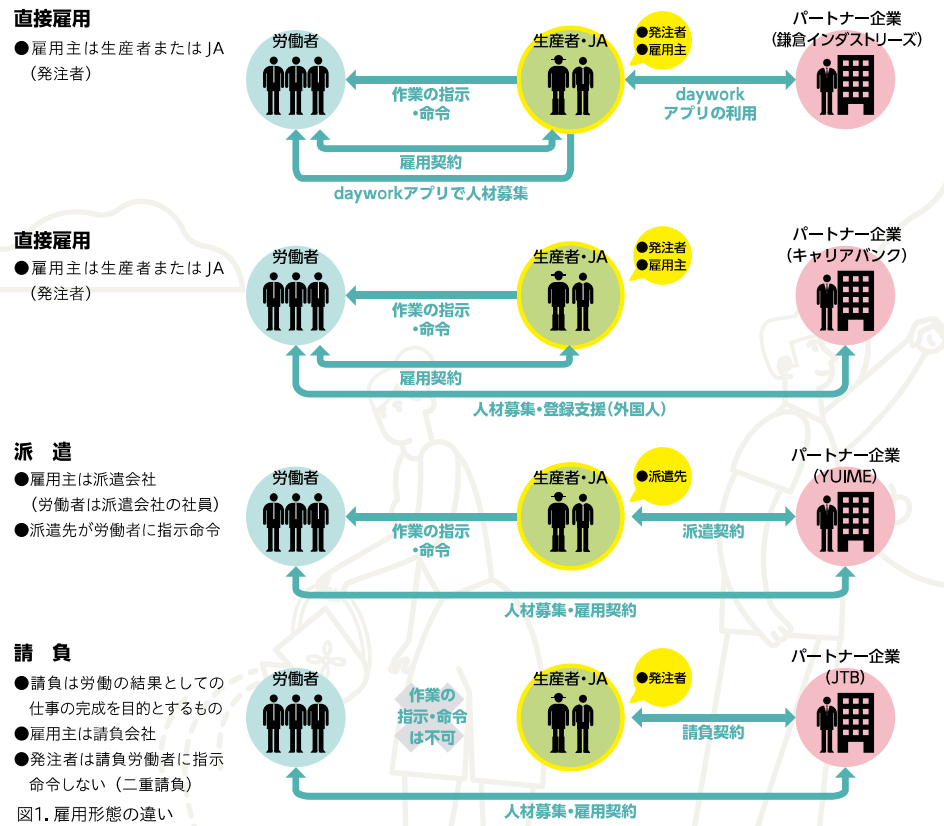


図1. 雇用形態の違い